

平成18年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

I 総論

1 概要

(1) 事業数

平成18年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で196事業（地方公営企業法適用81事業、法非適用115事業）で、前年度に比べ9事業（4.4%）減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が83事業で最も多く全体の42.3%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が50事業で25.5%、病院事業が20事業で10.2%等の順となっている。

また、市町村公営企業196事業は、189の会計（法適用74会計、法非適用115会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の7事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

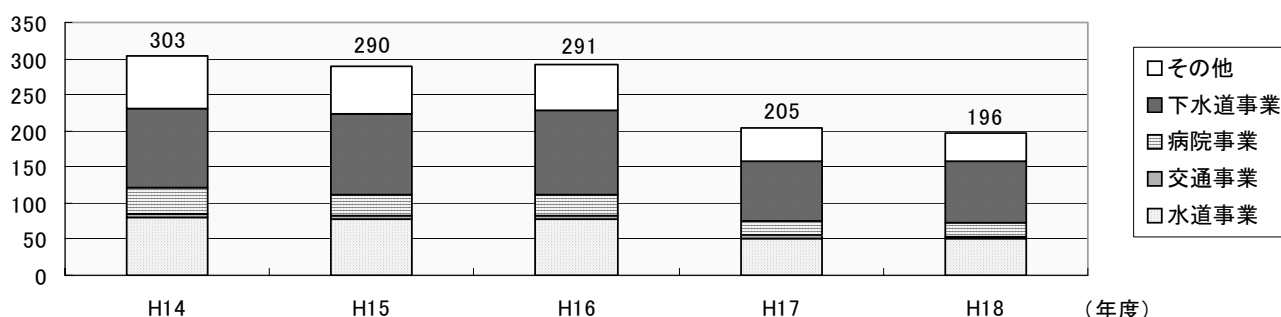
第1表 地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業名	年 度					bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
	14	15	16	17 a	18 b	法適用 事業	法非適用 事業		b-a c	(c/a) ×100
上 水 道	54	52	52	34	34	34	0	17.3	0	0.0
簡 易 水 道	27	26	26	18	16	7	9	8.2	△2	△11.1
工 業 用 水 道	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
交 通	5	4	4	4	4	2	2	2.0	0	0.0
電 気	1	1	1	1	1	0	1	0.5	0	0.0
ガ ス	2	2	2	2	2	2	0	1.0	0	0.0
病 院	35	31	31	20	20	20	0	10.2	0	0.0
市 場	10	10	10	9	9	0	9	4.6	0	0.0
と 畜 場	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
観 光 施 設	11	10	10	11	6	0	6	3.1	△5	△45.5
宅 地 造 成	9	10	9	8	6	0	6	3.1	△2	△25.0
下 水 道	111	111	115	81	83	8	75	42.3	2	2.5
駐 車 場 整 備	5	5	5	5	5	0	5	2.6	0	0.0
介 護 サ ー ビ ス	30	26	25	11	8	6	2	4.1	△3	△27.3
そ の 他	1	—	—	—	1	1	0	0.5	1	皆増
計	303	290	291	205	196	81	115	100.0	△9	△4.4

(事業)

事業数の推移



平成18年度市町村等地方公営企業経営団体別事業数

事業区分 市町村等名	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道						市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	事業数	備考	
							公共	特環	農集	漁集	簡排	個排										特地
1 仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎			◎	②		③	③		◎	◎	14		
2 石巻市	△	△		○		◎△	○	○	○			○	②			②	△			9	病院事業は1事業3施設。	
3 塩竈市	☆			○		◎	○		○				①		①				7			
4 気仙沼市	☆	○			☆	◎	○		○			②	○○		①				11			
5 白石市	☆	☆				△	○		○			①							5	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計。		
6 名取市	☆					◎		◎											3			
7 角田市	☆					△	○		○			①							4			
8 多賀城市	☆						☆												2			
9 岩沼市	☆					◎○			○										4			
10 登米市	☆	○				◎	○	○	○		○	○			①	◎			10	病院事業は1事業5施設。		
11 栗原市	☆	○				◎	○	○	○		○	○		○					9	病院事業は1事業3施設。		
12 東松島市	△	△				△	○		○	○							△		3			
13 大崎市	☆	☆○				☆	○	○	○			○			②				9	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計。 病院事業は1事業4施設		
市計	11	6		4	2	7	14	5	11	4		2	5	6	3	3	4	1	1	1	90	
14 蔵王町	☆	☆				◎△		○												4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計。	
15 七ヶ宿町		○				△	○													2		
16 大河原町	☆					△	○					①								3		
17 村田町	☆		☆			△	○		○											4		
18 柴田町	☆					△	○													2		
19 川崎町	☆	○				◎	○						○							5		
20 丸森町	☆	☆○				◎	○		○						③					7	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計。	
21 亘理町	☆						○							○						3		
22 山元町	☆							○	○											3		
23 松島町	☆						○							②						3		
24 七ヶ浜町	☆						○													2		
25 利府町	☆						○													2		
26 大和町	☆	☆				△	○		○			○					△			5	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計。	
27 大郷町	☆					△	○		○			○					△			4		
28 富谷町	☆					△	○										①△			3		
29 大衡村	☆					△		○				○					△			3		
30 色麻町	☆					△		○	○		○	○					△			5		
31 加美町	☆	☆				△	○	○		○		○		①	②	△				8	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計。	
32 涌谷町	☆					◎	○		○					①		◎◎				7		
33 美里町	☆					◎	○		○											4		
34 女川町	☆	○				◎	○		○				①							6		
35 本吉町	☆					◎	○		○											3		
36 南三陸町	☆	○				◎	○	○	○			①					◎			8		
町村計	22	9	1			8	16	9	8	2	1	1	5	3	3	3	1	4		96		
市町村計	33	15	1	4	2	15	30	14	19	6	1	3	10	9	6	6	5	5	1	1	186	
K1 白石市外二町組合						◎															1	
K2 公立深谷病院組合						◎											◎				2	
K3 黒川地域行政事務組合						◎											◎				2	
K4 石巻地方広域水道企業団	☆	☆																			2	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計。
K5 加美郡保健医療福祉行政組合						◎											①				2	
K6 大河原町外1市2町保健医療組合						◎															1	
一組計	1	1				5											3				10	
累計	34	16	1	4	2	20	30	14	19	6	1	3	10	9	6	6	5	8	1	1	196	

【適用別】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特地	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	34	7	1	2	2	20	4	1	2				1						6		1	81
法非適用計		9		2		26	13	17	6	1	3	9	9	6	6	5	2	1				115
計	34	16	1	4	2	20	30	14	19	6	1	3	10	9	6	6	5	8	1	1		196

【対前年度比】

法適用計						1													1		1	3
法非適用計		△2				△1						2		△5	△2		△4					△12
計		△2										2		△5	△2		△3				1	△9

【凡 例】
 ☆…法全部適用事業
 ◎…法一部適用事業
 ○…法非適用事業
 △…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数。
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数。
 ※介護サービス事業の○内の数字は施設数。

■事業数の増減 (H18. 4. 1～H19. 3. 31)

【簡易水道】 2事業減 ※法非適用事業

《1事業》
村田町 → 《なし》 (H17年度末で終了)
※上水道事業へ統合

《1事業》
加美町 → 《なし》 (H17年度末で終了)
※上水道事業へ統合

【観光施設】

[休養宿泊施設] 3事業減 ※法非適用事業

《1事業》
石巻市 → 《なし》 (H17年度末で終了)
※廃止

《1事業》
気仙沼市 → 《なし》 (H17年度末で終了)
※指定管理者へ移行 (特別会計廃止)

《1事業》
川崎町 → 《なし》 (H17年度末で終了)
※指定管理者へ移行 (特別会計廃止)

[その他観光施設] 1事業減 ※法非適用事業

《1事業》
大崎市 → 《なし》 (H17年度末で終了)
※一般会計で処理 (特別会計廃止)

【宅地造成】

[その他造成] 2事業減 ※法非適用事業

《1事業》
気仙沼市 → 《なし》 (H17年度末で終了)
※廃止

《1事業》
栗原市 → 《なし》 (H17年度末で終了)
※廃止

【下水道】

[公共下水道] 1事業法適用区分の変更

《1事業》※法非適用事業 → 《1事業》※法適用事業
多賀城市 → 多賀城市 (H17年度末で法非適用事業終了)
(H18年度から法適用事業開始)

[特定地域生活排水処理施設] 2事業増 ※法非適用事業

《なし》 → 《1事業》
大和町 (H18年度から開始)

《なし》 → 《1事業》
大衡村 (H18年度から開始)

【介護サービス】

[指定訪問看護ステーション] 1事業増 ※法適用事業

《なし》 → 《1事業》
公立深谷病院企業団 (H18年度から開始)

[老人デイサービスセンター] 4事業減 ※法非適用事業

《1事業》
栗原市(4施設) → 《なし》 (H17年度末で終了)
※指定管理者へ移行 (特別会計廃止)

《1事業》
七ヶ宿町(1施設) → 《なし》 (H17年度末で終了)
※指定管理者へ移行 (特別会計廃止)

《1事業》
松島町(1施設) → 《なし》 (H17年度末で終了)
※指定管理者へ移行 (特別会計廃止)

《1事業》
色麻町(1施設) → 《なし》 (H17年度末で終了)
※指定管理者へ移行 (特別会計廃止)

【その他】 1事業増 ※法適用事業

《なし》 → 《1事業》
仙台市 (H18年度から開始)

(2) 職員数

平成18年度において市町村公営企業に従事する職員の数8,678人（法適用8,168人、法非適用510人）で、前年度に比べ、191人（2.2%）減少している。

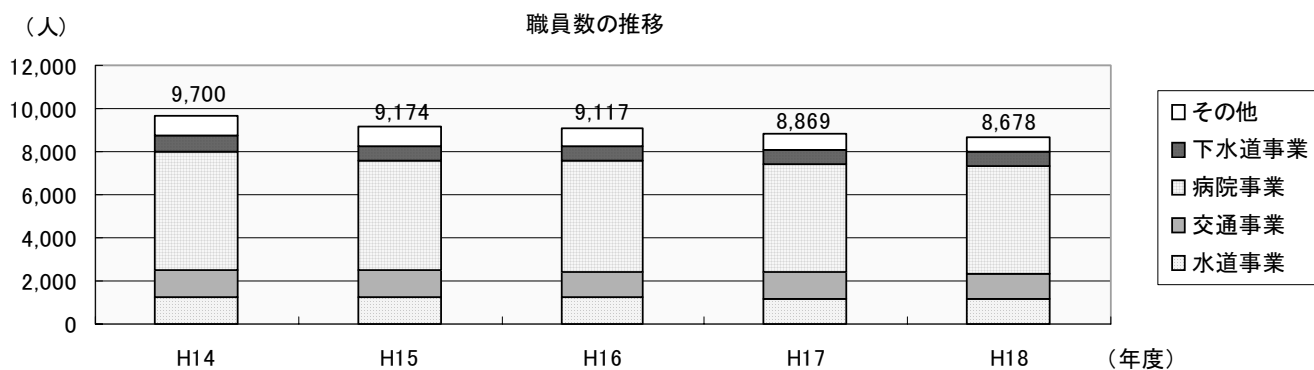
これを事業別にみると、病院事業が4,984人で最も多く全体の57.4%を占め、以下、交通事業が1,183人で13.6%、水道事業が1,149人で13.2%等の順となっており、この3事業で全体の84.3%を占めている。

なお、退職者の不補充、指定管理者制度の導入、事業の廃止の影響などにより、病院事業で74人（1.5%）減、水道事業で31人（2.6%）減となるなど、多くの事業で減少傾向となっている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

（単位：人、%）

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較		
	14	15	16	17 a	18 b		b - a c	(c/a) ×100	
上水道	1,225	1,208	1,186	1,159	1,132	13.0	△27	△2.3	
簡易水道	33	30	29	21	17	0.2	△4	△19.0	
工業用水道	1	1	1	0	0	0.0	0	—	
交通	1,278	1,267	1,235	1,208	1,183	13.6	△25	△2.1	
電気	2	3	3	3	3	0.0	0	0.0	
ガス	561	544	519	483	469	5.4	△14	△2.9	
病院	5,502	5,047	5,112	5,058	4,984	57.4	△74	△1.5	
市場	67	67	62	59	57	0.7	△2	△3.4	
と畜場	0	0	—	—	—	—	—	—	
観光施設	37	35	32	32	11	0.1	△21	△65.6	
宅地造成	3	3	2	1	1	0.0	0	0.0	
下水道	722	706	705	673	647	7.5	△26	△3.9	
駐車場整備	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
介護サービス	263	262	230	171	172	2.0	1	0.6	
その他	5	—	—	—	1	0.0	1	皆増	
計	9,700	9,174	9,117	8,869	8,678	100.0	△191	△2.2	
内訳	法適用企業職員	8,949	8,472	8,481	8,290	8,168	94.1	△122	△1.5
	法非適用企業職員	751	702	636	579	510	5.9	△69	△11.9



(3) 決算規模

平成18年度の市町村公営企業の決算規模は3,789億46百万円で、前年度に比べ77億37百万円(2.1%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,185億49百万円で最も大きく全体の31.3%を占め、以下、病院事業が902億12百万円で23.8%、水道事業が773億59百万円で20.4%、交通事業が439億56百万円で11.6%、ガス事業が361億76百万円で9.5%等の順となっており、この5事業で全体の96.7%を占めている。

また、前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、交通事業が47億6百万円(12.0%)増、下水道事業が35億95百万円(3.1%)増となっており、減少した主な事業は、水道事業が20億37百万円(2.6%)減、病院事業が8億94百万円(1.0%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(8,727億37百万円)と比較してみると、43.4%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めていると言える。

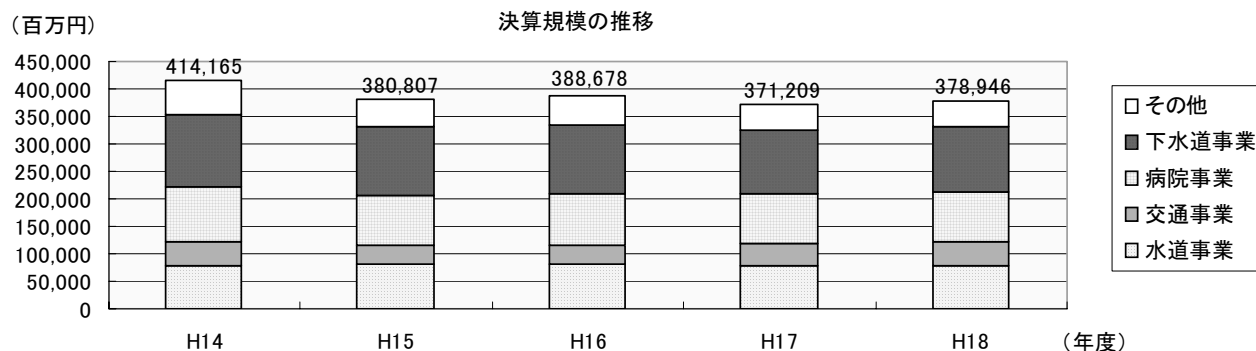
第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	決 算 規 模						対 前 年 度 比 較					伸長指数 14年=100			
	14	15	16	17	18	bの 構成比	15	16	17	18	15	16	17	18	
				a	b					b-a					
上 水 道	75,556	77,081	76,101	77,201	75,469	19.9	2.0	△1.3	1.4	△1,732	△2.2	102.0	100.7	102.2	99.9
簡 易 水 道	3,350	3,042	3,986	2,195	1,890	0.5	△9.2	31.0	△44.9	△305	△13.9	90.8	119.0	65.5	56.4
工 業 用 水 道	9	8	8	6	7	0.0	△11.1	0.0	△25.0	1	16.7	88.9	88.9	66.7	77.8
交 通	43,866	36,388	36,078	39,250	43,956	11.6	△17.0	△0.9	8.8	4,706	12.0	83.0	82.2	89.5	100.2
電 気	323	696	286	323	376	0.1	115.5	△58.9	12.9	53	16.4	215.5	88.5	100.0	116.4
ガ ス	36,598	35,783	40,691	35,386	36,176	9.5	△2.2	13.7	△13.0	790	2.2	97.8	111.2	96.7	98.8
病 院	100,638	90,102	93,796	91,106	90,212	23.8	△10.5	4.1	△2.9	△894	△1.0	89.5	93.2	90.5	89.6
市 場	5,635	5,132	5,548	4,604	4,964	1.3	△8.9	8.1	△17.0	360	7.8	91.1	98.5	81.7	88.1
と 畜 場	35	50	—	—	—	—	42.9	皆減	—	—	—	142.9	—	—	—
観 光 施 設	1,122	863	881	778	741	0.2	△23.1	2.1	△11.7	△37	△4.8	76.9	78.5	69.3	66.0
宅 地 造 成	14,326	3,458	4,050	2,987	4,320	1.1	△75.9	17.1	△26.2	1,333	44.6	24.1	28.3	20.9	30.2
下 水 道	128,848	124,792	123,993	114,954	118,549	31.3	△3.1	△0.6	△7.3	3,595	3.1	96.9	96.2	89.2	92.0
駐 車 場 整 備	768	697	718	708	691	0.2	△9.2	3.0	△1.4	△17	△2.4	90.8	93.5	92.2	90.0
介 護 サ ー ビ ス	2,980	2,715	2,542	1,711	1,497	0.4	△8.9	△6.4	△32.7	△214	△12.5	91.1	85.3	57.4	50.2
そ の 他	111	—	—	—	98	0.0	皆減	—	—	98	皆増	—	—	—	88.3
計 (ア)	414,165	380,807	388,678	371,209	378,946	100.0	△8.1	2.1	△4.5	7,737	2.1	91.9	93.8	89.6	91.5
普 通 会 計 歳 出 額 (イ)	891,007	915,029	910,063	893,129	872,737	—	2.7	△0.5	△1.9	△20,392	△2.3	102.7	102.1	100.2	97.9
(ア) / (イ)	46.5	41.6	42.7	41.6	43.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 決算規模の算出は次によった。

法適用事業：総費用－減価償却額＋資本的支出／法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

平成18年度の市町村公営企業の建設投資額は761億89百万円で、前年度に比べ42億6百万円(5.8%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が424億34百万円で最も多く全体の55.7%を占め、以下、水道事業が162億円42百万円で21.3%、交通事業が101億98百万円で13.4%、ガス事業が31億90百万円で4.2%、病院事業が26億87百万円で3.5%等の順となっており、この5事業で全体の98.1%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、交通事業が39億31百万円(62.7%)増、下水道事業が26億3百万円(6.5%)増となっており、減少した主な事業は、水道事業が19億58百万円(10.8%)減、病院事業が6億23百万円(18.8%)減、ガス事業が3億86百万円(10.8%)減となっている。

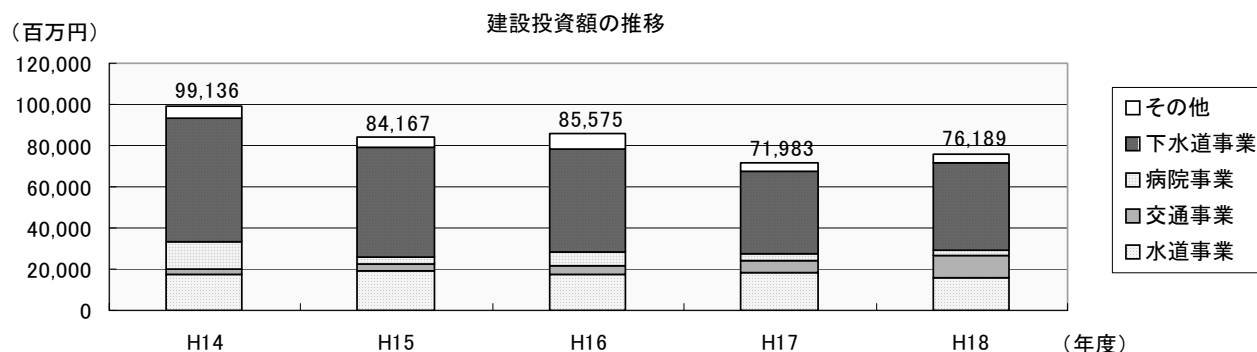
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(1,421億34百万円)と比較してみると、53.6%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めていると言える。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	建設投資額						対前年度比較					伸長指数 14年=100			
	14	15	16	17	18	bの 構成比	15	16	17	18		15	16	17	18
							a	b-a							
上水道	15,424	17,611	15,108	17,447	15,858	20.8	14.2	△14.2	15.5	△1,589	△9.1	114.2	98.0	113.1	102.8
簡易水道	1,779	1,468	2,263	753	384	0.5	△17.5	54.2	△66.7	△369	△49.0	82.5	127.2	42.3	21.6
工業用水道	3	0	0	0	0	0.0	皆減	—	—	0	—	皆減	皆減	皆減	皆減
交通	2,428	3,171	4,239	6,267	10,198	13.4	30.6	33.7	47.8	3,931	62.7	130.6	174.6	258.1	420.0
電気	0	369	0	0	0	0.0	皆増	皆減	—	0	—	皆増	—	—	—
ガス	3,468	3,308	5,453	3,576	3,190	4.2	△4.6	64.8	△34.4	△386	△10.8	95.4	157.2	103.1	92.0
病院	13,560	3,183	6,750	3,310	2,687	3.5	△76.5	112.1	△51.0	△623	△18.8	23.5	49.8	24.4	19.8
市場	1,632	1,181	1,350	605	789	1.0	△27.6	14.3	△55.2	184	30.4	72.4	82.7	37.1	48.3
と畜場	34	0	—	—	—	—	皆減	—	—	—	—	皆減	—	—	—
観光施設	36	21	17	77	240	0.3	△41.7	△19.0	352.9	163	211.7	58.3	47.2	213.9	666.7
宅地造成	429	302	292	109	366	0.5	△29.6	△3.3	△62.7	257	235.8	70.4	68.1	25.4	85.3
下水道	60,163	53,529	50,089	39,831	42,434	55.7	△11.0	△6.4	△20.5	2,603	6.5	89.0	83.3	66.2	70.5
駐車場整備	1	0	1	6	0	0.0	皆減	皆増	500.0	△6	皆減	皆減	100.0	600.0	皆減
介護サービス	126	24	13	2	26	0.0	△81.0	△45.8	△84.6	24	1,200.0	19.0	10.3	1.6	20.6
その他	53	—	—	—	15	0.0	皆減	—	—	15	皆増	皆減	—	—	28.3
計 (ア)	99,136	84,167	85,575	71,983	76,189	100.0	△15.1	1.7	△15.9	4,206	5.8	84.9	86.3	72.6	76.9
普通会計 投資的経費 (イ)	180,448	180,005	174,013	149,318	142,134	—	△0.2	△3.3	△14.2	△7,184	△4.8	99.8	96.4	82.7	78.8
(ア)/(イ)	54.9	46.8	49.2	48.2	53.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 建設投資額とは、資本的収支の建設改良費である。



イ 財 源

平成18年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が369億96百万円で最も多く全体の48.6%を占め、以下、国・県補助金が187億21百万円で24.6%、他会計からの繰入金が39億33百万円で5.2%、その他損益勘定留保資金等の財源が165億38百万円で21.7%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が190億66百万円で最も多く全体の51.5%を占め、以下、公営企業金融公庫資金が162億19百万円で43.8%、その他資金（市中銀行等）が17億11百万円で4.6%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	公庫資金	その他	計							
上水道	15,858	3,846	3,475	0	7,322	1,079	395	7,062	46.2	6.8	2.5	44.5
簡易水道	384	119	36	0	154	121	8	101	40.1	31.5	2.1	26.3
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	10,198	532	3,772	0	4,304	1,623	2,003	2,269	42.2	15.9	19.6	22.2
電気	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
ガス	3,190	434	176	0	610	0	0	2,580	19.1	0.0	0.0	80.9
病院	2,687	758	433	751	1,941	19	172	556	72.2	0.7	6.4	20.7
市場	789	271	180	0	450	226	34	79	57.0	28.6	4.3	10.0
観光施設	240	0	0	218	218	8	0	13	90.8	3.3	0.0	5.4
宅地造成	366	9	0	159	168	9	120	70	45.9	2.5	32.8	19.1
下水道	42,434	13,098	8,148	583	21,829	15,637	1,196	3,773	51.4	36.9	2.8	8.9
駐車場整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護サービス	26	0	0	0	0	0	5	21	0.0	0.0	19.2	80.8
その他	15	0	0	0	0	0	1	15	0.0	0.0	6.7	100.0
計	76,189	19,066	16,219	1,711	36,996	18,721	3,933	16,538	48.6	24.6	5.2	21.7

(5) 企業債

ア 企業債発行額

地方公営企業の主な建設投資財源となっている企業債の平成18年度中の発行額は576億86百万円で前年度に比べ50億30百万円(9.6%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が324億42百万円で最も多く、全体の56.2%を占め、以下、交通事業が123億38百万円で21.4%、水道事業が95億18百万円で16.5%、病院事業が19億41百万円で3.4%、ガス事業が6億10百万円で1.1%等の順となっており、この5事業で全体の98.6%を占めている。

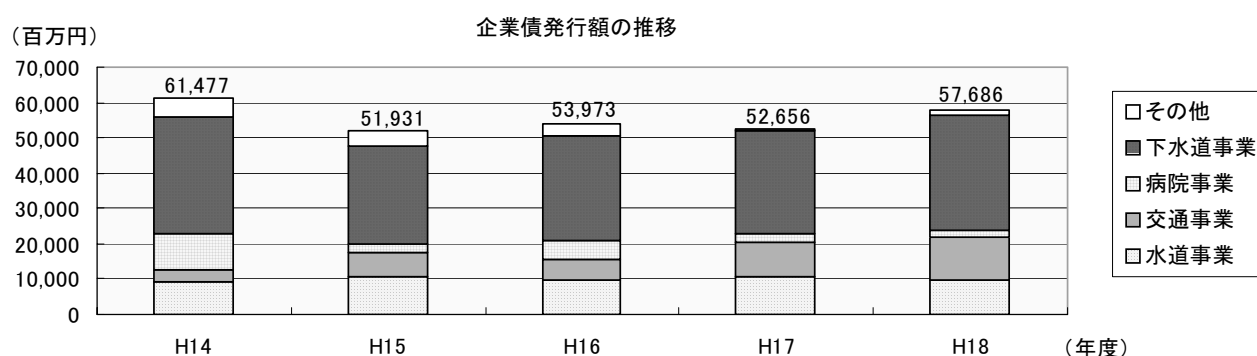
また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は、下水道事業が32億85百万円(11.3%)増、交通事業が25億82百万円(26.5%)増となっており、減少した主な事業は、水道事業が10億45百万円(9.9%)減、病院事業が3億70百万円(16.0%)減となっている。

第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	企業債発行額						対前年度比較					伸長指数 14年=100			
	14	15	16	17	18	bの 構成比	15	16	17	18		15	16	17	18
							a	b-a							
上水道	8,218	10,046	8,075	10,058	9,364	16.2	22.2	△19.6	24.6	△694	△6.9	122.2	98.3	122.4	113.9
簡易水道	1,163	843	1,428	505	154	0.3	△27.5	69.4	△64.6	△351	△69.5	72.5	122.8	43.4	13.2
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	3,072	6,723	6,250	9,756	12,338	21.4	118.8	△7.0	56.1	2,582	26.5	218.8	203.5	317.6	401.6
電気	0	291	0	0	0	0.0	皆増	皆減	0.0	0	0.0	皆増	0.0	0.0	0.0
ガス	3,954	3,017	1,987	409	610	1.1	△23.7	△34.1	△79.4	201	49.1	76.3	50.3	10.3	15.4
病院	10,287	2,108	5,372	2,311	1,941	3.4	△79.5	154.8	△57.0	△370	△16.0	20.5	52.2	22.5	18.9
市場	1,435	843	1,171	460	450	0.8	△41.3	38.9	△60.7	△10	△2.2	58.7	81.6	32.1	31.4
と畜場	0	0	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	0.0	—	—	—
観光施設	0	0	0	0	218	0.4	0.0	0.0	0.0	218	皆増	0.0	0.0	0.0	皆増
宅地造成	0	0	32	0	168	0.3	0.0	皆増	皆減	168	皆増	0.0	皆増	0.0	皆増
下水道	33,298	28,060	29,658	29,157	32,442	56.2	△15.7	5.7	△1.7	3,285	11.3	84.3	89.1	87.6	97.4
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護サービス	50	0	0	0	0	0.0	皆減	0.0	0.0	0	0.0	皆減	皆減	皆減	皆減
その他	0	—	—	—	0	0.0	—	—	—	0	0.0	—	—	—	0.0
計	61,477	51,931	53,973	52,656	57,686	100.0	△15.5	3.9	△2.4	5,030	9.6	84.5	87.8	85.7	93.8

(注) 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。



イ 企業債現在高

平成18年度における企業債現在高は1兆2,456億91百万円で、前年度に比べ197億79百万円(1.6%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が6,902億59百万円で最も多く全体の55.4%を占め、以下、水道事業が2,298億55百万円で18.5%、交通事業が1,241億72百万円で10.0%、ガス事業が834億16百万円で6.7%、病院事業が824億32百万円で6.6%等の順になっており、この5事業で全体の97.2%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が7,817億81百万円で全体の62.8%を占め、公庫資金が4,180億38百万円で33.6%、その他が458億72百万円で3.7%となっている。

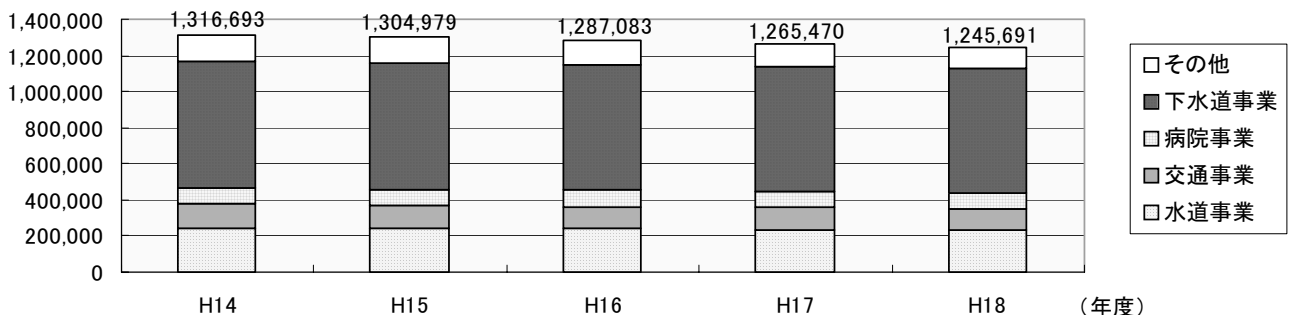
第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	14		15		16		17		18		対前年度比較	
	14	構成比	15	構成比	16	構成比	17	構成比	18	構成比	b-a c	(c/a) ×100
上水道	234,814	17.8	232,095	17.8	225,854	17.5	222,276	17.6	217,678	17.5	△4,598	△2.1
簡易水道	12,911	1.0	13,207	1.0	14,227	1.1	13,105	1.0	12,177	1.0	△928	△7.1
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
交通	127,046	9.6	125,763	9.6	124,455	9.7	123,378	9.7	124,172	10.0	794	0.6
電気	1,046	0.1	1,200	0.1	1,057	0.1	909	0.1	755	0.1	△154	△16.9
ガス	105,504	8.0	102,406	7.8	95,568	7.4	89,453	7.1	83,416	6.7	△6,037	△6.7
病院	94,393	7.2	90,540	6.9	90,057	7.0	86,522	6.8	82,432	6.6	△4,090	△4.7
市場	14,616	1.1	14,605	1.1	14,826	1.2	14,316	1.1	14,136	1.1	△180	△1.3
と畜場	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
観光施設	133	0.0	61	0.0	52	0.0	43	0.0	253	0.0	210	488.4
宅地造成	23,524	1.8	21,162	1.6	18,309	1.4	16,148	1.3	14,396	1.2	△1,752	△10.8
下水道	693,988	52.7	695,926	53.3	695,256	54.0	692,598	54.7	690,259	55.4	△2,339	△0.3
駐車場整備	3,928	0.3	3,595	0.3	3,241	0.3	2,898	0.2	2,518	0.2	△380	△13.1
介護サービス	4,790	0.4	4,419	0.3	4,181	0.3	3,824	0.3	3,500	0.3	△324	△8.5
その他	0	0.0	—	—	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0
計	1,316,693	100.0	1,304,979	100.0	1,287,083	100.0	1,265,470	100.0	1,245,691	100.0	△19,779	△1.6
借入先別												
政府	842,352	64.0	834,894	64.0	821,269	63.8	802,836	63.4	781,781	62.8	△21,055	△2.6
公庫	444,153	33.7	443,307	34.0	440,125	34.2	429,622	33.9	418,038	33.6	△11,584	△2.7
その他	30,188	2.3	26,778	2.1	25,689	2.0	33,012	2.6	45,872	3.7	12,860	39.0
計	1,316,693	100.0	1,304,979	100.0	1,287,083	100.0	1,265,470	100.0	1,245,691	100.0	△19,779	△1.6

(百万円)

企業債現在高の推移



(6) 他会計繰入金

平成18年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は690億30百万円で、前年度に比べ14億82百万円(2.2%)増加している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が458億87百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は17.0%、資本的収入への繰入金が231億42百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は21.8%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が367億27百万円で最も多く全体の53.2%を占め、以下、病院事業が172億65百万円で25.0%、交通事業が84億7百万円で12.2%等の順となっており、この3事業で全体の90.4%を占めている。

また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、病院事業が25億41百万円(17.3%)増、交通事業が12億35百万円(17.2%)増、減少した主な事業は、下水道事業が18億57百万円(4.8%)減、水道事業が3億35百万円(7.8%)減となっている。

第8表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

年度 事業名	17			18				対前年度比較		繰入率			
	収益的収入 への繰入金 a	資本的収入 への繰入金 b	計 c	収益的収入 への繰入金 d	資本的収入 への繰入金 e	計 f	fの 構成比	f-c	(g/c) ×100	17		18	
										a/ 収益的収入	b/ 資本的収入	d/ 収益的収入	e/ 資本的収入
上水道	2,047	1,267	3,314	1,995	1,296	3,291	4.8	△23	△0.7	3.3	8.8	3.2	9.5
簡易水道	643	354	997	365	320	685	1.0	△312	△31.3	47.3	35.9	30.7	50.9
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	4,123	3,049	7,172	4,239	4,168	8,407	12.2	1,235	17.2	16.3	21.6	16.9	22.6
電気	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ガス	60	0	60	64	0	64	0.1	4	6.7	0.2	0.0	0.2	0.0
病院	10,356	4,368	14,724	12,003	5,262	17,265	25.0	2,541	17.3	12.7	60.3	14.7	63.9
市場	674	472	1,146	640	501	1,141	1.7	△5	△0.4	21.3	44.5	19.2	39.9
観光施設	144	0	144	76	0	76	0.1	△68	△47.2	20.3	0.0	14.9	0.0
宅地造成	14	1,019	1,033	5	994	999	1.4	△34	△3.3	0.6	100.0	0.2	84.9
下水道	21,363	17,221	38,584	26,162	10,565	36,727	53.2	△1,857	△4.8	41.2	27.2	46.0	17.3
駐車場整備	259	28	287	281	23	304	0.4	17	5.9	41.8	100.0	45.3	100.0
介護サービス	33	54	87	18	13	31	0.0	△56	△64.4	2.0	100.0	1.3	100.0
その他	—	—	—	38	1	39	0.1	39	皆増	—	—	45.8	50.0
計	39,716	27,832	67,548	45,887	23,142	69,030	100.0	1,482	2.2	15.1	27.1	17.0	21.8